

# 財 政 状 況

令和元年 12 月

平成 30 年度 決 算

令和 元年度 上半期予算

茨 城 県

## ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成30年度決算の状況及び平成31年4月1日から令和元年9月30日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和元年12月20日

茨城県知事 大井川 和彦

# 目 次

ま え が き	頁
平成 30 年度決算の概要 .....	1
1 一 般 会 計 .....	1
2 特 別 会 計 .....	7
3 企 業 会 計 .....	8
4 健全化判断比率及び資金不足比率 .....	9
令和元年度 6 月補正予算の概要 .....	10
令和元年度 9 月補正予算の概要 .....	13
令和元年度予算上半期収入支出の状況について .....	26
1 一 般 会 計 .....	26
2 特 別 会 計 .....	28
県民の県税負担の状況について .....	29
県債及び一時借入金について .....	30
1 県 債 現 在 高 .....	30
2 一 時 借 入 金 .....	30
県有財産の状況について .....	31
1 公 有 財 産 現 在 高 .....	31
2 基 金 の 状 況 .....	34

# I 平成 30 年度決算の概要

## 1 一般会計

### (1) 総括

平成 30 年度は、東日本大震災からの復旧・復興事業に取り組むとともに、質の高い雇用創出に向けた産業育成、抜本的な医師確保対策、時代に適応できる教育の推進と環境の充実、観光創生や魅力度向上など、「新しいいばらきづくり政策ビジョン」に掲げた 4 つのチャレンジに沿って、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、平成 30 年度の決算額は、歳入では地方消費税清算金の増等、歳出では地方道路整備費の増等により、歳入歳出ともに前年度を上回る規模となっております。(歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は 603 億円で前年度に比べ 128 億円の減となっております。)

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、県債の償還に充当可能な財源(基金)の増等により、206.8%(見込み)と前年度に比べ 6.5 ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費等の義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後より一層硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業には積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

## 【ポイント】

### ◆平成30年度一般会計の決算状況

#### ○決算規模

・歳入:1兆1,165億円(+31億円, +0.3%)

県税の増, 地方消費税清算金の増

・歳出:1兆911億円(+22億円, +0.2%)

地方道路整備費の増, 地方消費税交付金の増

※東日本大震災関連事業(603億円)を除く歳出決算額は1兆309億円(+150億円, +1.5%)

#### ○実質収支:69億円(+4億円)

H25:37億円, H26:49億円, H27:76億円, H28:69億円, H29:65億円

#### ○県債現在高:2兆1,235億円(△158億円, △0.7%)

通常県債残高は減少(△335億円, △2.8%)

特例的県債残高は増加(+177億円, +1.9%)

\*「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

\*「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や減収補填債など)

#### ◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率

いずれも早期健全化基準に該当しない

○実質赤字比率, 連結実質赤字比率:該当なし(H29:該当なし)

○実質公債費比率: 9.8%(△0.4%) (H29:10.2%, 38位, 全国平均:11.4%)

○将来負担比率: 206.8%(△6.5%) (H29:213.3%, 14位, 全国平均:173.1%)

## (2) 平成30年度一般会計決算の概要

### ア 決算収支

平成30年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,165億7百万円、歳出総額1兆911億41百万円で、前年度と比較すると、歳入においては31億31百万円、0.3%の増、歳出においては22億9百万円、0.2%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、253億66百万円となりましたが、このうち令和元年度への繰越事業の財源として184億36百万円を充当しましたので、平成30年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、69億30百万円の黒字となりました。

#### <平成30年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 (A)	1,116,507	1,113,376	3,131	0.3%
歳出総額 (B)	1,091,141	1,088,932	2,209	0.2%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	25,366	24,444	922	3.8%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	18,436	17,891	545	3.0%
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,930	6,553	377	

\* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

## イ 歳入決算

平成30年度の歳入決算額は、1兆1,165億7百万円で、前年度に比べ0.3%の増となっています。  
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、企業収益の増による法人事業税の増等により、50億4百万円、1.3%増の3,829億72百万円
- ②地方消費税清算金は、清算基準の見直し等により、76億51百万円、7.9%増の1,047億34百万円
- ③地方譲与税は、企業収益の増による地方法人特別譲与税の増等により、53億73百万円、11.9%増の503億64百万円
- ④地方交付税は、普通交付税の減等により、66億81百万円、3.5%減の1,866億96百万円
- ⑤諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、93億73百万円、10.8%減の775億30百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入する財源)は6,297億78百万円で、前年度に比べ49億12百万円、0.8%増加し、その構成比は歳入全体の56.4%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は4,867億29百万円で、前年度に比べ17億81百万円、0.4%減少し、その構成比は歳入全体の43.6%となります。

### <平成30年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源  
(単位:百万円)

区 分	平成30年度 決算額 (A) (シエア)	平成29年度 決算額 (B) (シエア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税 ※	382,972( 34.3%)	377,968( 34.0%)	5,004	1.3%
地方消費税清算金 ※	104,734( 9.4%)	97,083( 8.7%)	7,651	7.9%
地方譲与税	50,364( 4.5%)	44,992( 4.0%)	5,372	11.9%
地方特例交付金	1,405( 0.1%)	1,205( 0.1%)	200	16.5%
地方交付税	186,696( 16.7%)	193,377( 17.4%)	△6,681	△3.5%
普通交付税	168,749( 15.1%)	171,789( 15.4%)	△3,040	△1.8%
特別交付税	2,233( 0.2%)	2,272( 0.2%)	△39	△1.7%
震災復興特別交付税	15,714( 1.4%)	19,316( 1.8%)	△3,602	△18.6%
交通安全対策特別交付金	727( 0.1%)	799( 0.1%)	△72	△9.0%
分担金及び負担金 ※	8,781( 0.7%)	9,279( 0.8%)	△498	△5.4%
使用料及び手数料 ※	17,251( 1.5%)	17,633( 1.6%)	△382	△2.2%
国庫支出金	128,417( 11.5%)	129,971( 11.7%)	△1,554	△1.2%
財産収入 ※	4,078( 0.4%)	3,339( 0.3%)	739	22.1%
寄附金 ※	376( 0.1%)	501( 0.1%)	△125	△25.0%
繰入金 ※	9,612( 0.9%)	9,425( 0.8%)	187	2.0%
繰越金 ※	24,444( 2.2%)	22,735( 2.0%)	1,709	7.5%
諸収入 ※	77,530( 6.9%)	86,903( 7.8%)	△9,373	△10.8%
県 債	119,120( 10.7%)	118,166( 10.6%)	954	0.8%
計	1,116,507( 100.0%)	1,113,376( 100.0%)	3,131	0.3%

## ウ 歳出決算

平成30年度の歳出決算額は、1兆911億41百万円で、前年度に比べ0.2%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

### (ア)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で24.9%、次いで保健福祉費17.5%、公債費13.7%、諸支出金11.7%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①企画開発費は、都市計画事業土地区画整理事業特別会計への繰出金の増等により、20億78百万円、11.4%増の203億円
- ②保健福祉費は、筑西・下妻地域医療再生事業費の減等により、16億7百万円、0.8%減の1,906億41百万円
- ③商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、135億73百万円、19.3%減の566億3百万円
- ④土木費は、地方道路整備費の増等により、64億48百万円、5.6%増の1,207億48百万円
- ⑤警察費は、警察施設再編整備費の増等により、19億28百万円、3.3%増の609億75百万円
- ⑥教育費は、退職手当費の減等により、45億75百万円、1.7%減の2,715億円
- ⑦公債費は、臨時財政対策債に係る償還額の増等により、47億62百万円、3.3%増の1,496億21百万円
- ⑧諸支出金は、市町村への地方消費税交付金の増等により、48億53百万円、4.0%増の1,277億12百万円

### <平成30年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 決算 (A) (シェア)	平成29年度 決算 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,687( 0.2%)	1,686( 0.2%)	1	0.1%
総 務 費	40,609( 3.7%)	39,117( 3.6%)	1,492	3.8%
企 画 開 発 費	20,300( 1.8%)	18,222( 1.7%)	2,078	11.4%
生 活 環 境 費	7,962( 0.7%)	7,886( 0.7%)	76	1.0%
保 健 福 祉 費	190,641( 17.5%)	192,248( 17.7%)	△1,607	△0.8%
労 働 費	2,622( 0.2%)	2,141( 0.2%)	481	22.5%
農 林 水 産 業 費	39,704( 3.6%)	39,113( 3.6%)	591	1.5%
商 工 費	56,603( 5.2%)	70,176( 6.4%)	△13,573	△19.3%
土 木 費	120,748( 11.1%)	114,300( 10.5%)	6,448	5.6%
警 察 費	60,975( 5.6%)	59,047( 5.4%)	1,928	3.3%
教 育 費	271,500( 24.9%)	276,075( 25.3%)	△4,575	△1.7%
災 害 復 旧 費	457( 0.1%)	1,203( 0.1%)	△746	△62.0%
公 債 費	149,621( 13.7%)	144,859( 13.3%)	4,762	3.3%
諸 支 出 金	127,712( 11.7%)	122,859( 11.3%)	4,853	4.0%
計	1,091,141(100.0%)	1,088,932(100.0%)	2,209	0.2%

## (イ)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成30年度決算額は4,913億98百万円で、歳出総額の45.1%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,475億24百万円で、13.5%を占めています。その他の経費は、4,522億19百万円で、41.4%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、給与費、退職手当費の減等により、22億59百万円、0.7%減の3,180億82百万円、公債費は、臨時財政対策債に係る償還額の増等により、47億34百万円、3.3%増の1,492億3百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の増等による補助事業費の増、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費の増等による単独事業費の増等により、補助・単独・直轄合計で18億24百万円、1.3%増の1,475億24百万円
- ③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、78億78百万円、13.5%減の502億99百万円、補助負担交付金は、国民健康保険都道府県調整交付金の減等により、98億47百万円、3.1%減の3,113億97百万円、繰出金は、国民健康保険都道府県繰出金の増等により、131億33百万円、86.2%増の283億71百万円

### <平成30年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 決算額 (A) (シェア)	平成29年度 決算額 (A) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	491,398( 45.1%)	488,388( 44.9%)	3,010	0.6%
人件費	318,082( 29.2%)	320,341( 29.4%)	△2,259	△0.7%
扶助費	24,113( 2.2%)	23,578( 2.2%)	535	2.3%
公債費	149,203( 13.7%)	144,469( 13.3%)	4,734	3.3%
投資的経費	147,524( 13.5%)	145,700( 13.4%)	1,824	1.3%
補助事業費	87,903( 8.1%)	86,657( 8.0%)	1,246	1.4%
単独事業費	39,564( 3.6%)	39,316( 3.6%)	248	0.6%
直轄事業負担金	20,057( 1.8%)	19,727( 1.8%)	330	1.7%
その他の経費	452,219( 41.4%)	454,844( 41.7%)	△2,625	△0.6%
物件費	41,338( 3.8%)	39,730( 3.6%)	1,608	4.0%
出資・貸付金	50,299( 4.6%)	58,177( 5.3%)	△7,878	△13.5%
補助負担交付金	311,397( 28.5%)	321,244( 29.5%)	△9,847	△3.1%
積立金	12,155( 1.1%)	12,080( 1.1%)	75	0.6%
維持補修費	8,659( 0.8%)	8,375( 0.8%)	284	3.4%
繰出金	28,371( 2.6%)	15,238( 1.4%)	13,133	86.2%
計	1,091,141(100.0%)	1,088,932(100.0%)	2,209	0.2%



## エ 県債現在高

県債現在高は、特例的県債残高が 177 億 19 百万円、1.9%増加したものの、通常県債残高が 335 億 34 百万円、2.8%減少したことにより、158 億 15 百万円、0.7%減少しました。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	2,123,452	2,139,267	△15,815	△0.7%
通常県債現在高	1,161,390	1,194,924	△33,534	△2.8%
特例的県債現在高	962,062	944,343	17,719	1.9%

\* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

\* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の平成30年度決算の状況は、次表のとおりです。

<平成30年度特別会計決算状況>

(単位：百万円)

会計名	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	平成29年度 歳出決算額 (C)	伸率 ((B) / (C))
						%
競輪事業	15,227	15,063	14,491	572	11,091	130.7
公債管理	256,985	256,985	256,985	0	176,888	145.3
市町村振興資金	1,892	1,892	1,058	834	1,216	87.0
鹿島臨海工業 地帯造成事業	4,775	5,946	2,969	2,977	2,339	126.9
母子・父子・寡婦 福祉資金	214	218	147	71	141	104.3
県立医療大学 付属病院	2,776	2,788	2,737	51	2,709	101.0
中小企業事業資金	1,107	1,161	684	477	794	86.1
農業改良資金	346	346	53	293	58	91.4
林業・木材産業 改善資金	237	235	90	145	0	皆増
沿岸漁業改善資金	282	282	1	281	5	20.0
公共用地先行取得 事業	-	-	-	-	-	-
国民健康保険事業	268,079	271,172	257,085	14,087	-	皆増
港湾事業	38,327	29,666	29,405	261	39,585	74.3
都市計画事業 土地区画整理事業	21,881	23,534	20,181	3,353	34,481	58.5
計	612,128	609,288	585,886	23,402	269,307	217.6

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成30年度決算の状況は、次表のとおりです。

<平成30年度企業会計決算状況>

（単位：百万円，％）

会計名	科目	平成29年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	伸率 ((B) / (A))
病院事業	収益的支出	22,996	23,612	102.7
	資本的支出	4,719	2,687	56.9
	計	27,715	26,299	94.9
水道事業	収益的支出	15,894	16,138	101.5
	資本的支出	10,475	11,432	109.1
	計	26,369	27,570	104.6
工業用水道事業	収益的支出	10,000	10,204	102.0
	資本的支出	9,592	7,399	77.1
	計	19,592	17,603	89.8
地域振興事業	収益的支出	3,881	71	1.8
	資本的支出	5,089	63	1.2
	計	8,970	134	1.5
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,244	3,164	97.5
	資本的支出	832	2,787	335.0
	計	4,076	5,951	146.0
流域下水道事業	収益的支出	16,689	16,793	100.6
	資本的支出	6,160	5,824	94.5
	計	22,849	22,617	99.0
計	収益的支出	72,704	69,982	96.3
	資本的支出	36,867	30,192	81.9
	計	109,571	100,174	91.4

## 4 健全化判断比率及び資金不足比率

### (1) 健全化判断比率

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未滿となっております。

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当ありません。
- ②実質公債費比率は、前年度から0.4ポイント減の9.8%となっております。
- ③将来負担比率は、通常県債残高の減等により、前年度に比べ6.5ポイント減少し、206.8%となっております。

( ):全国順位

区 分	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.8%(36位)	10.2%(38位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	206.8%(14位)	213.3%(14位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
茨 城	14.5	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8
全国平均	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
茨 城	295.9	280.3	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8
全国平均	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6

### (2) 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)  
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

## II 令和元年度6月補正予算の概要

### 1 基本的な考え方

- 県では、平成30年9月に、政策医療（救急医療・周産期医療等）を確保するという観点から、特に早急な対応が必要な「最優先で取り組む医療機関・診療科（必要医師数：17人）」を選定し、2年以内の医師確保を目指している。  
今回の補正予算は、目標期限まで1年半を切る中、一刻も早く必要医師の確保を進めるための追加対策として、必要な事業を計上した。
- 今回の補正予算に係る所要の一般財源については、一般財源基金からの繰入金を充当した。

### 2 補正予算の規模

一般会計	54百万円	（補正後	1兆1,357億68百万円）
特別会計	-百万円	（補正後	5,955億4百万円）
企業会計	-百万円	（補正後	1,102億81百万円）
合計	54百万円	（補正後	1兆8,415億53百万円）

#### 予算の比較(一般会計)

(百万円、%)

区分	H30	R元	前年度比
当初予算	1,111,688	1,135,714	102.2
6月補正	-	54	皆増
補正後計	1,111,688	1,135,768	102.2

### 3 事業

- 拡 県外からの医師確保強化事業 54百万円  
 (非常勤医師等の派遣元医療機関に対する支援や県民総参加による医師紹介制度の創設等)
- ドクタープール事業
- 全国から医師を募集し、県職員として採用の上、最優先の医療機関に派遣  
勤務期間：3年間で1単位（うち1年間は研修期間（海外等）の設定可）
- 自治医科大学卒業医師Uターン等促進事業
- 9年間の義務年限終了後、県外で勤務する自治医科大学卒業医師等を県職員として採用するための募集活動（採用にあたり謝金を贈呈：50万円）
- 県民総参加による医師紹介事業
- 最優先の医療機関での勤務の可能性がある医師の紹介に対して、採用決定後に謝金を贈呈  
医師：50万円、紹介者：30万円
- スポット医師派遣推進事業
- 最優先の医療機関へ非常勤医師等の派遣を行う医療機関に対する支援  
補助額：医師の派遣に伴う逸失利益の補填  
補助率：3/4
- 民間会社を活用した医師確保事業
- 民間の医師専門人材紹介会社を活用し、最優先の医療機関へ医師を派遣する意向のある協力病院への集中的な斡旋活動を実施

#### 4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,452	-	386,452
地方消費税清算金	113,000	-	113,000
地方譲与税	51,824	-	51,824
地方特例交付金	3,891	-	3,891
地方交付税	185,970	-	185,970
交通安全対策特別交付金	789	-	789
分担金及び負担金	8,899	-	8,899
使用料及び手数料	17,718	-	17,718
国庫支出金	131,278	-	131,278
財産収入	1,959	-	1,959
寄附金	138	-	138
繰入金	25,756	54	25,810
繰越金	5,000	-	5,000
諸収入	85,389	-	85,389
県債	117,651	-	117,651
計	1,135,714	54	1,135,768

## 5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,692	-	1,692
総務費	38,396	-	38,396
企画開発費	11,239	-	11,239
生活環境費	11,160	-	11,160
保健福祉費	212,004	54	212,058
労働費	2,799	-	2,799
農林水産業費	43,946	-	43,946
商工費	82,080	-	82,080
土木費	113,206	-	113,206
警察費	62,133	-	62,133
教育費	274,791	-	274,791
災害復旧費	816	-	816
公債費	147,516	-	147,516
諸支出金	133,636	-	133,636
予備費	300	-	300
計	1,135,714	54	1,135,768

### Ⅲ 令和元年度9月補正予算の概要

#### 1 基本的な考え方

- ・ 今回の補正予算は、本県の特性を活かした地方創生・地域産業創造の推進、地域の医療や福祉の体制強化を支援する取組み、本県の発展を下支えする社会資本整備など、早急な対応が求められる政策課題に速やかに対応するために必要な事業を計上した。
- ・ 今回の補正予算の財源は、国庫支出金や県債等を活用するとともに、震災復興特別交付税を充当し、そのほか、所要の一般財源については、繰越金（1,060百万円）を活用した。

#### 2 補正予算の規模

- ・ 一般会計 200億28百万円（補正後 1兆1,557億96百万円）
  - ・ 特別会計 2億86百万円（補正後 5,952億18百万円）
  - ・ 企業会計 13億88百万円（補正後 1,116億68百万円）
- 
- 合計 211億30百万円（補正後 1兆8,626億82百万円）

9月補正後一般会計予算の前年度予算に対する伸び率 +2.7%

予算の比較(一般会計)

(百万円、%)

区分	H30	R元	前年度比
当初予算	1,111,688	1,135,714	102.2
6月補正後	1,111,688	1,135,768	102.2
9月補正	13,282	20,028	150.8
補正後計	1,124,970	1,155,796	102.7



### 3 主な事業

(単位：百万円)

事業	R元年度 9月補正	R元年度 当初
1 地方創生・地域産業創造の推進		
新 いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業	20	-
新 いばらき地酒バー販路拡大促進事業	38	-
新 ベンチャー企業海外展開支援事業	13	-
拡 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	46	105
新 茨城かんしょトップランナー産地拡大事業	360	-
新 常陸牛マーケティング戦略構築事業	10	-
2 地域の医療や福祉の体制強化の支援		
拡 地域医療提供体制再構築支援事業*	183	-
拡 ICT活用による医療体制強化支援事業	28	73
拡 あすなろの郷再編整備関連事業	7	20
3 社会資本の整備		
国補公共事業[全会計] (うち一般会計)	17,336 (16,951)	102,416 (95,521)
県単公共事業[全会計] (うち一般会計)	1,393 (1,353)	24,121 (23,790)
新 偕楽園魅力向上等推進事業(県単公共事業：再掲)	85	-
道路工事基礎調査事業	48	180
4 その他		
新 豚コレラ侵入防止緊急対策事業	732	-
拡 みんなに優しい学校施設づくり推進事業	83	85
新 カシマサッカースタジアムサブグラウンド整備事業 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	291	-

\* 地域医療提供体制再構築支援事業はH30年度からの継続事業。R元年度当初予算の計上はなし。



## いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業（新規）



【R1.9月補正予算額 20百万円】

産業戦略部産業政策課コンテンツ産業G（029-301-3523）

「e スポーツの拠点・茨城」のブランド化を図るため、国体での大会開催実績を活かし、e スポーツ競技場の整備や人財育成を進め、関連産業を誘致・創出します。

### 1 e スポーツ競技場の整備（8百万円）

- ・競技活動と人財育成の拠点となるe スポーツ競技場の整備（ザ・ヒロサワ・シティ会館への専用機材導入）
- ・e スポーツ産業創造フォーラムの開催



### 2 人財育成（12百万円）

#### (1) いばらき e スポーツアカデミーの開設

指導者やプレイヤーの育成、e スポーツ関連ビジネスへの参入企業等向け講座の開催

#### (2) いばらき e スポーツ大使の委嘱

- ・日本のe スポーツリーダーを大使に委嘱
- ・本県の取組PR、県内企業等への助言、e スポーツ大会・関連企業の誘致活動を支援

#### (3) いばらき e スポーツ推進協議会の運営

e スポーツ産業の拠点形成に向けて、産学官が連携したプラットフォームを設置し、ビジネス参入やイベント開催を支援



## いばらき地酒バー販路拡大促進事業（新規）



【R1.9月補正予算額 38百万円】

産業戦略部産業政策課地域産業振興室（029-301-3585）

本県産日本酒のブランド力向上、販売店や飲食店での取り扱い強化を図るため、駅構内のスタンドバーや海外高級ホテル等において、魅力発信や販路開拓を進めます。

### 1 「いばらき地酒バー」を拠点とした魅力発信（11百万円）

- (1) 「いばらき地酒バー」でのPRイベントの実施
- (2) 消費者や観光客に地酒を語る「いばらき地酒ソムリエ」の育成・活用
- (3) 酒販店や飲食店、酒蔵等で構成する「いばらき地酒提供サポーターズ制度」の創設

### 2 ブランド力向上（13百万円）

- (1) ターゲットやコンセプトを明確にした地酒の選定、パンフレット作成
- (2) 都内高級飲食店等への販路拡大

### 3 海外販路開拓に向けた取組み強化（14百万円）

- (1) シンガポールの高級飲食店における地酒コーナーの設置
- (2) 台湾等の農産物輸出規制地域における現地プロモーション実施による商流形成の促進



いばらき地酒バー（水戸駅）

## ベンチャー企業海外展開支援事業（新規）

【R1.9月補正予算額 13百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課  
イノベーション創出G (029-301-3522)

海外展開を目指すベンチャー企業が、海外で資金調達、事業連携できる仕組みを構築するため、1週間のアクセラレーションプログラムを実施します。

### 1 事業概要

- (1) 名称：アクセラレーションプログラム in つくば
- (2) 講師：海外アクセラレーターからメンター（指導者）を招聘
- (3) 対象：県内ベンチャー企業 3～5社程度
- (4) 内容：ワークショップ、ピッチ資料作成、ピッチ練習、メンター1on1ミーティング、ピッチイベント



### 2 スケジュール

- 10月～ 事業者募集
- 11月 審査・選定
- 12月 プログラム実施
- 1月～ フォローアップ

※アクセラレーションプログラム…創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラム

※アクセラレーター…起業家等に対して事業成長を加速させる支援を行う組織

※ピッチ…投資家等に向けた、アイデアやビジネスプランの短時間でのプレゼンテーション

## いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業（拡充）

【R1.9月補正予算額 46百万円】

産業戦略部技術振興局科学技術振興課  
特区・宇宙プロジェクト推進室 (029-301-2515)

本県における宇宙ビジネスの拠点形成を加速させるため、新事業創出に向けた事業化実証プロジェクトを実施するとともに、挑戦する企業への支援を拡充します。

### 1 事業化実証プロジェクトの実施（30百万円）【新規】

- ・コンソーシアムに参画する企業等が連携して取り組む事業構想のうち、特に優れているものを認定し、事業化実証プロジェクトを実施
- ・「いばらき宇宙ビジネス創造アドバイザー」による助言、ピッチイベント開催、研究開発支援等を通じて、宇宙ビジネスの支援体制を確立  
※ピッチ…投資家等に向けた、アイデアやビジネスプランの短時間でのプレゼンテーション



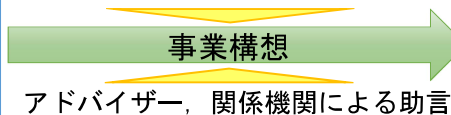
### 2 宇宙産業の集積に向けた支援（16百万円）【拡充】

- ・販路開拓（展示会出展等）補助 <補助率2/3, 上限400万円/件>
- ・ソフトウェア（衛星データ活用）開発補助 <補助率2/3, 上限400万円/件>

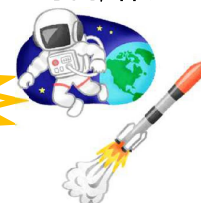
#### コンソーシアム

※宇宙ビジネスに取り組む企業や関係機関（JAXA, NEDO, 中小企業振興公社等）で構成する組織体

「事業化実証プロジェクト」の認定



事業化





## 茨城かんしょトッパー産地拡大事業（新規）



【R1.9月補正予算額 360百万円】

農林水産部産地振興課野菜対策G（029-301-3950）

国内外で需要が拡大している本県産かんしょの生産拡大を図るため、農地の確保を促進するとともに、加工業者、輸出業者等とのマッチングを推進します。

### 1 生産農地確保の促進（359百万円）

#### (1) 荒廃農地等を活用したかんしょ生産農地確保の取組みに対する補助

○補助先：荒廃農地等を再生するかんしょ農家，農業者団体

○補助対象：荒廃農地等の再生に係る費用

○補助率：2/3（上限100千円/10a）

※樹木の抜根が必要な場合には、当該経費の2/3（上限150千円/10a）を加算

#### (2) 規模拡大のための農地貸付協力金

○交付先：かんしょ農家に農地（20a以上）を貸し出す農家

○交付額：定額15千円/10a



### 2 国内外の需要者（加工業者，輸出業者等）とのマッチングの推進（1百万円）



## 常陸牛マーケティング戦略構築事業（新規）



【R1.9月補正予算額 10百万円】

農林水産部畜産課生産振興G（029-301-3993）

米国市場における常陸牛の販路拡大を戦略的に進めるため、和牛が比較的流通していない地域においてマーケティング調査を実施します。

### 1 事業内容

#### ○マーケティング調査

和牛が比較的流通していない地域から2都市を選定し、常陸牛の販路開拓の可能性を調査するとともに、卸売業者や高級レストランから戦略構築に必要な情報を収集

<想定エリア>

ダラス，ポートランド，シアトル等

### 2 スケジュール

R1年度 マーケティング調査

R2年度 マーケティング戦略構築

マーケティング調査結果を踏まえ、ジェットロ等の協力を得つつ、米国市場において常陸牛の販売を拡大するために必要な戦略を構築



## 地域医療提供体制再構築支援事業（拡充）

【R1.9月補正予算額 183百万円】

保健福祉部医療局医療政策課  
医療整備G（029-301-3186）、医療計画G（029-301-3124）

病院再編統合に伴う、新施設の整備や旧病院の解体を支援することにより、地域における医療提供体制の再構築を図ります。

### 1 鹿行南部地域の病院再編（18百万円）

- ・内 容：鹿行南部地域における病院再編統合に伴う施設整備に対する補助
- ・対象施設：神栖済生会病院
- ・補助対象：本院増床に向けた基本計画の策定及び基本設計に係る経費
- ・補助率：1/4

### 2 筑西地域の病院再編（165百万円 旧 県西総合病院115百万円, 旧 山王病院50百万円）

- ・内 容：筑西地域における病院再編統合に伴う旧病院の解体経費等に対する補助
- ・対象施設：①旧 県西総合病院 ②旧 山王病院  
③旧 筑西市民病院（R4年度から実施予定）
- ・補助対象：旧病院の解体等に係る経費
- ・補助率：1/2

## ICT活用による医療体制強化支援事業（拡充）

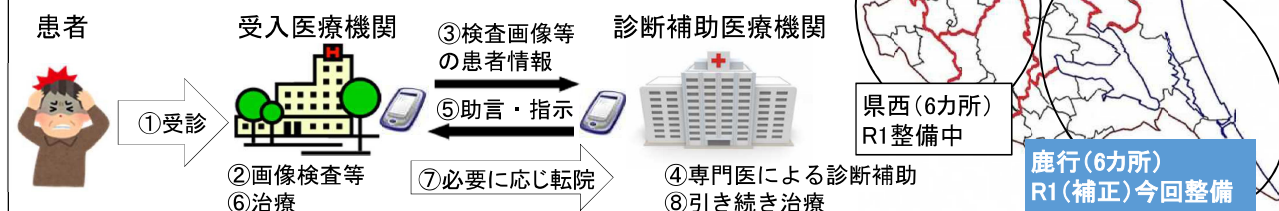
【R1.9月補正予算額 28百万円】

保健福祉部医療局医療政策課医療整備G（029-301-3186）

ICTを活用した遠隔医療ネットワークの構築を目指すため、医師不足が顕著な鹿行地域での導入を支援し、急性期医療体制の充実強化を図ります。

### ○ 「遠隔画像診断治療補助システム」の導入支援

- ・補助先：鹿行地域の受入医療機関及び診断補助医療機関（6箇所程度）
- ・補助対象：遠隔画像診断治療補助システム導入に係る経費
- ・補助率：10/10（初年度導入費用全額）
- ・補助基準額：461万円（1箇所当たり）



## あすなろの郷再編整備関連事業（拡充）

【R1.9月補正予算額 7百万円】

保健福祉部障害福祉課企画G（029-301-3357）

建設後45年が経過し老朽化が課題となっているあすなろの郷の再編整備に向けて、入所施設の建て替えを行うため、敷地内の測量調査等を行います。

- 1 事業内容  
新施設の建設に向けた、あすなろの郷内の候補地の測量及び地質調査
- 2 再編の方向性  
・最重度の方向けの入所施設、病院 → 県立施設として新設  
・生活訓練を行う施設等 → 民間事業者の参入
- 3 スケジュール

R1	R2	R3	R4以降
測量調査等	造成設計	造成工事	新施設建設予定

※最重度の方向けの入所施設はR6年度完成予定

〈参考〉あすなろの郷の概要  
（知的障害者の入所施設）

- ・所在地：水戸市杉崎町
- ・開設：S48年
- ・入所定員：  
障害者支援施設 462名  
医療型障害児入所施設等 40名



老朽化が進む入所施設

## 社会資本の整備

土木部監理課予算G（029-301-4329），農林水産部農業政策課総務G（029-301-3817）

- |                                    |                |           |
|------------------------------------|----------------|-----------|
| 1 公共事業                             | 【全会計18,729百万円】 | 18,304百万円 |
| (1) 国補公共事業                         | 【全会計17,336百万円】 | 16,951百万円 |
| ○地方道路整備事業（道路改良）                    |                | 12,650百万円 |
| 圏央道周辺アクセス道路の整備，国の緊急対策に係る道路整備や法面对策等 |                |           |
| ・事業箇所：道路改良75箇所                     |                |           |
| ○国補河川改修事業                          |                | 3,020百万円  |
| 国の緊急対策に係る橋梁の架替えや河道改修等              |                |           |
| ・事業箇所：堤防整備・掘削等24箇所ほか               |                |           |
| (2) 県単公共事業                         | 【全会計 1,393百万円】 | 1,353百万円  |
| ○防災・減災対策事業                         |                | 430百万円    |
| 緊急的に対応が必要な河川の護岸修繕，港湾の浚渫，防潮護岸修繕等    |                |           |
| ・事業箇所：護岸修繕7箇所，港湾浚渫1箇所ほか            |                |           |
| 2 道路工事基礎調査事業                       |                | 48百万円     |
| カシマサッカースタジアム周辺等の渋滞対策に係る実証実験・調査等    |                |           |
| 3 鹿島臨海特定公共下水道関連事業（鹿島臨海都市計画下水道事業会計） |                | 386百万円    |
| 緊急的に対応が必要な機械電気設備や管渠等の老朽化対策         |                |           |
| ・事業箇所：機械電気設備改築1箇所，管渠改築1箇所          |                |           |



## 借楽園魅力向上等推進事業（新規）（県単公共事業：再掲）



【R1.9月補正予算額 85百万円】

土木部都市局都市整備課公園利用促進G（029-301-4660）

借楽園本園の有料化に必要な体制を整えるとともに、更なる魅力向上等を図り、日本を代表する観光拠点化を目指します。

- 1 事業内容  
料金徴収業務・キャッシュレス決済の導入、  
自動発券機の設置、呈茶の実施 等

- 2 スケジュール  
R1年11月1日～ 本園有料化

区 分	大人	小人
本園入園料	300円	150円

- ・ 県民は無料（梅まつり期間を除く）
- ・ 満70歳以上の方は半額
- ・ 団体価格、各種減免等設定あり



## 豚コレラ侵入防止緊急対策事業（新規）



【R1.9月補正予算額 732百万円】

農林水産部畜産課家畜衛生・安全G（029-301-3982）

豚コレラの感染防止を図るため、イノシシ等野生動物の侵入を防止する防護柵を設置する養豚農家に対し支援します。

### ○防護柵の設置に対する支援

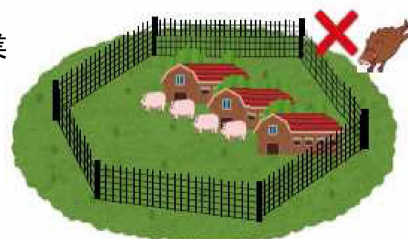
- ・ 補助先：養豚農家等
- ・ 補助対象：防護柵（電気柵、ワイヤーメッシュ柵等）  
及び防護柵出入口の可動柵設置費用
- ・ 補助率：県1/4、市町村1/8（ALIC事業に対する上乗せ補助）
- ・ 補助基準額：防護柵 10千円/m  
防護柵出入口の可動柵 40千円/箇所

（参考）独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）による補助事業

- ・ 補助率：1/2
- ・ 補助先、補助対象等は上に同じ

※負担割合（想定）

機構1/2、県1/4、市町村1/8、事業主体1/8





## みんなに優しい学校施設づくり推進事業（拡充）



【R1.9月補正予算額 83百万円】

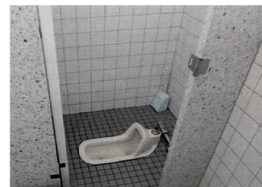
教育庁総務企画部財務課施設G（029-301-5173）

生徒の生活環境の改善や災害時の避難所としての機能向上を図るため、県立高校のトイレの洋式化を進めます。

### 1 事業内容

県立高校の普通教室棟・体育館における  
トイレの洋式化，多目的トイレの設置  
（R1：設計23校）

現 状



### 2 目的

- ・生徒の生活環境の改善
- ・災害時の避難所としての機能向上
- ・障害者や性的少数者等への配慮

整備後



### 3 スケジュール

R1年度～R5年度の5か年で順次整備



## カシマサッカースタジアムサブグラウンド整備事業（新規）



（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）

【R1.9月補正予算額 291百万円】

政策企画部地域振興課県央・鹿行G（029-301-2730）

東京2020オリンピック・サッカー競技の開催等に向け、カシマサッカースタジアムの隣接地にサブグラウンドを整備します。

### 1 施設概要

- ・整備内容：サッカー専用グラウンド（天然芝1面）
- ・敷地面積：約16,000㎡（うちグラウンド約9,000㎡）
- ・供用開始：R2年7月予定



サブグラウンドイメージ

### 2 実施内容

測量，設計，物件補償，借地，整備工事等  
※芝生は鹿島アントラーズから寄贈

### 3 今後の活用方法

- ・東京2020オリンピック・サッカー競技開催のため，練習場として活用
- ・オリンピック後は，サッカーを通じた地域のスポーツ・観光振興，交流人口拡大のために活用



#### 4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,452	-	386,452
地方消費税清算金	113,000	-	113,000
地方譲与税	51,824	-	51,824
地方特例交付金	3,891	-	3,891
地方交付税	185,970	435	186,405
交通安全対策特別交付金	789	-	789
分担金及び負担金	8,899	114	9,013
使用料及び手数料	17,718	110	17,828
国庫支出金	131,277	9,261	140,538
財産収入	1,959	-	1,959
寄附金	138	-	138
繰入金	25,810	316	26,126
繰越金	5,000	1,060	6,060
諸収入	85,390	89	85,479
県債	117,651	8,643	126,294
計	1,135,768	20,028	1,155,796

## 5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,692	-	1,692
総務費	38,396	-	38,396
企画開発費	11,239	47	11,286
生活環境費	11,160	-	11,160
保健福祉費	212,059	218	212,277
労働費	2,799	-	2,799
農林水産業費	43,946	1,202	45,148
商工費	82,080	71	82,151
土木費	113,206	18,385	131,591
警察費	62,133	22	62,155
教育費	274,791	83	274,874
災害復旧費	816	-	816
公債費	147,515	-	147,515
諸支出金	133,636	-	133,636
予備費	300	-	300
計	1,135,768	20,028	1,155,796

## 6 特別会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
競 輪 事 業	11,898	-	11,898
公 債 管 理	218,991	-	218,991
市 町 村 振 興 資 金	1,049	-	1,049
鹿島臨海工業地帯造成事業	3,635	291	3,926
県立医療大学付属病院	2,997	-	2,997
国 民 健 康 保 険	254,001	-	254,001
母子・父子・寡婦福祉資金	186	-	186
中 小 企 業 事 業 資 金	2,726	-	2,726
農 業 改 良 資 金	66	-	66
林業・木材産業改善資金	92	-	92
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71	-	71
港 湾 事 業	35,018	-	35,018
都市計画事業土地区画整理事業	64,774	577	64,197
計	595,504	286	595,218

## 7 企業会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
病 院 事 業	28,766	-	28,766
水 道 事 業	33,309	-	33,309
工 業 用 水 道 事 業	19,619	-	19,619
地 域 振 興 事 業	148	-	148
鹿島臨海都市計画下水道事業	4,802	386	5,188
流 域 下 水 道 事 業	23,636	1,002	24,638
計	110,280	1,388	111,668

## 8 債務負担行為

- ・ 来年度の公共工事の平準化を図るための債務負担行為の設定  
(令和2年度設定額【全会計50億19百万円】25億6千万円)

## Ⅳ 令和元年度予算上半期収入支出の状況について

### 1 一般会計

一般会計の令和元年9月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

< 令和元年度一般会計歳入予算額と収入状況 >

( 令和元年9月30日現在 )

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
	千円	千円	%
1 県 税	386,451,562	204,298,446	52.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	112,999,586	59,169,523	52.4
3 地 方 譲 与 税	51,824,000	12,755,632	24.6
4 地 方 特 例 交 付 金	3,891,000	1,952,565	50.2
5 地 方 交 付 税	186,404,604	141,638,637	76.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	789,000	356,203	45.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,784,180	1,092,417	11.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,828,292	6,890,523	38.6
9 国 庫 支 出 金	171,801,818	26,857,713	15.6
10 財 産 収 入	1,959,704	6,052,505	308.8
11 寄 附 金	137,582	36,031	26.2
12 繰 入 金	26,604,775	213,084	0.8
13 繰 越 金	24,496,923	25,366,540	103.5
14 諸 収 入	88,060,954	11,952,600	13.6
15 県 債	151,054,600	35,891,000	23.8
合 計	1,234,088,580	534,523,419	43.3

< 令和元年度一般会計歳出予算額と支出状況 >

( 令和元年 9 月 30 日現在 )

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	千円 1,761,619	千円 832,217	% 47.2
2 総 務 費	38,610,415	16,184,725	41.9
3 企 画 開 発 費	12,787,925	2,630,263	20.6
4 生 活 環 境 費	12,101,377	3,789,986	31.3
5 保 健 福 祉 費	214,485,005	73,741,306	34.4
6 労 働 費	2,895,706	1,123,205	38.8
7 農 林 水 産 業 費	54,427,718	11,896,646	21.9
8 商 工 費	82,295,024	42,786,520	52.0
9 土 木 費	193,063,074	31,533,606	16.3
10 警 察 費	62,387,505	26,352,974	42.2
11 教 育 費	276,863,734	113,789,403	41.1
12 災 害 復 旧 費	1,017,519	107,597	10.6
13 公 債 費	147,515,489	59,718,656	40.5
14 諸 支 出 金	133,635,508	67,996,006	50.9
15 予 備 費	240,962	-	-
合 計	1,234,088,580	452,483,110	36.7

## 2 特別会計

特別会計の令和元年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

< 令和元年度特別会計予算額と収入支出の状況 >

( 令和元年9月30日現在 )

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 11,897,863	千円 8,174,342	% 68.7	千円 7,327,243	% 61.6
公債管理	218,990,891	79,563,680	36.3	75,123,058	34.3
市町村振興資金	1,161,600	834,205	71.8	16,200	1.4
鹿島臨海工業地帯造成事業	5,642,848	3,700,694	65.6	1,418,580	25.1
県立医療大学附属病院	2,996,522	1,147,386	38.3	1,251,534	41.8
国民健康保険	254,001,067	134,151,261	52.8	105,357,689	41.5
母子・父子・寡婦福祉資金	186,322	137,356	73.7	62,281	33.4
中小企業事業資金	2,725,997	777,254	28.5	462,661	17.0
農業改良資金	65,822	332,496	505.1	24,189	36.7
林業・木材産業改善資金	92,378	146,010	158.1	-	-
沿岸漁業改善資金	71,463	290,777	406.9	30	0.0
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-
港湾事業	43,053,761	4,844,859	11.3	3,354,483	7.8
都市計画事業土地区画整理事業	65,860,699	8,051,378	12.2	13,854,112	21.0
合計	606,747,233	242,151,698	39.9	208,252,060	34.3

## V 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

平成30年度の決算額は3,829億7,230万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

< 県民の県税負担状況 >

税目 \ 区分	平成30年度決算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税	千円 275,639,951	円 236,604	円 96,012
うち県民税	125,909,608	108,078	43,857
うち自動車税	50,498,125	43,347	17,590
間接税	107,332,347	92,132	37,387
うち地方消費税	68,521,490	58,818	23,868
計	382,972,298	328,736	133,399

(注)世帯数1,164,984世帯、人口2,870,883人(31.4.1現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。



## VI 県債及び一時借入金について

### 1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。  
令和元年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,693億8,503万円、特別会計1,882億1,169万円です。

< 県債現在高表 >

(令和元年9月30日現在)

会計名	前期末現在高	平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで		現在高
		借入額	償還額	
	千円	千円	千円	千円
一般会計	2,167,125,823	130,733,800	128,474,590	2,169,385,033
特別会計	202,159,758	377,200	14,325,266	188,211,692
合計	2,369,285,581	131,111,000	142,799,856	2,357,596,725

### 2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和元年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

< 一時借入金状況 >

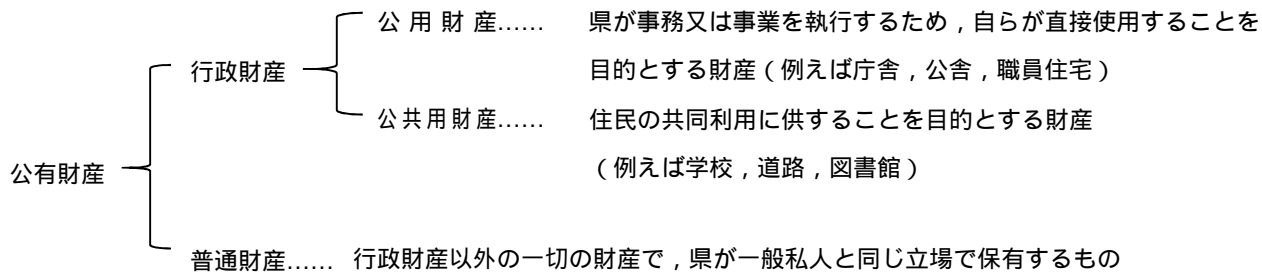
(平成31年4月1日から  
令和元年9月30日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
株式会社常陽銀行	-	4	-	4	-	-
		5	-	5	-	-
		6	-	6	-	-
		7	-	7	-	-
		8	-	8	-	-
		9	12,980,000	9	12,980,000	-
合計			12,980,000		12,980,000	-

## Ⅶ 県有財産の状況について

### 1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和元年9月30日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和元年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(令和元年9月30日現在)

区 分	単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前 期 未 現 在 高 (平成31年3月31日現在) (B)	増 減 高 (A) - (B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	m <sup>2</sup>	13,129,610.34	14,992,260.89	28,121,871.23	15,369,637.84	43,491,509.07	43,368,308.61	123,200.46	
建 物	m <sup>2</sup>	730,619.84	2,992,299.25	3,722,919.09	82,586.28	3,805,505.37	3,807,260.27	△ 1,754.90	
立 木	m <sup>3</sup>	325,619.49	587.20	326,206.69	-	326,206.69	326,206.69	0.00	
工 作 物	か こ い 等	m	140,886.31	409,267.05	550,153.36	667,772.11	1,217,925.47	1,276,836.89	△ 58,911.42
	電 柱 類	本	255	139	394	2	396	396	0
	門 , 浄 化 槽 照 明 装 置 等	個	17,459	19,707	37,166	4,425	41,591	41,628	△ 37
船 舶	隻	2	3	5	-	5	4	1	
航 空 機	機	1	-	1	-	1	1	0	
地 上 権	m <sup>2</sup>	8,261,405.49	6,336.03	8,267,741.52	17,909.69	8,285,651.21	8,285,887.18	△ 235.97	
付 可 権	件	-	-	-	85	85	85	0	
株券、その他の有価証券等	円	-	-	-	67,035,787,247	67,035,787,247	67,035,787,247	0	

＜公有財産の主な増減等状況＞

区分		施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産	土地			
	(産業戦略部)	1 茨城中央工業団地（笠間地区）	△ 5,002.38m <sup>2</sup>	売却
		2 茨城中央工業団地	△ 101,979.04m <sup>2</sup>	売却
	(農林水産部)	3 経営体育成基盤整備事業 友部市原地区	△ 6,450.00m <sup>2</sup>	譲与
		4 経営体育成基盤整備事業 友部中央地区	6,837.12m <sup>2</sup>	購入
		5 経営体育成基盤整備事業 玉造上地区	△ 7,818.42m <sup>2</sup>	譲与
		6 畑地帯総合整備事業 上小岩戸地区	△ 4,978.00m <sup>2</sup>	譲与
		7 常陸那珂港区港湾関連用地中央ふ頭地区	138,141.00m <sup>2</sup>	埋立
行政財産	土地			
	(農林水産部)	1 農業総合センター敷地	13,351.00m <sup>2</sup>	購入
	建物			
	(産業戦略部)	2 鹿島セントラルモール（区分所有権）	△ 1,976.27m <sup>2</sup>	売却

・平成31年4月1日から令和元年9月30日までの主な増減状況

## 2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和元年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

（平成31年4月1日から  
令和元年9月30日まで）

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	19,997,871	2,866,107	39,682	22,824,296
茨城県災害救助基金	1,720,031	-	-	1,720,031
茨城県美術資料取得基金	900,000	-	-	900,000
茨城県県債管理基金	103,209,168	33,080	-	103,242,248
一般会計分	47,222,773	-	-	47,222,773
特別会計分 【公債管理特別会計】	55,986,395	33,080	-	56,019,475
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	364,566	9,362	-	373,928
茨城県環境保全基金	122,156	-	-	122,156
茨城県緑化基金	57,948	1,156	-	59,104
茨城県森林整備担い手対策基金	134,087	2,454	-	136,541
茨城県ふるさと水と土基金	941,259	1,189	-	942,448
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,540,769	-	-	1,540,769
茨城県原子力安全等推進基金	212,800	-	-	212,800
茨城県介護保険財政安定化基金	1,839,991	-	-	1,839,991
茨城県森林整備地域活動支援基金	7,126	-	-	7,126
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	32,112	23,387	-	55,499
茨城県後期高齢者 医療財政安定化基金	3,794,797	-	-	3,794,797
茨城県森林湖沼環境基金	396,425	114,166	-	510,591
茨城県健やか子ども基金	539,821	20,712	-	560,533
茨城県消費者行政活性化基金	16,595	1	14,565	2,031

茨城県地域自殺対策緊急強化基金	13,831	1	65	13,767
茨城県高等学校等奨学基金	231,509	78,654	-	310,163
茨城県東日本大震災復興基金	1,293,900	30,115	-	1,324,015
茨城県東日本大震災復興交付金基金	44,574	-	-	44,574
茨城県農地集積総合支援基金	645,744	119,103	-	764,847
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	7,553,201	9,388	-	7,562,589
茨城県幡谷教育振興基金	92,885	5	6,000	86,890
茨城県地域医療介護総合確保基金	9,815,065	25,810	1,952,954	7,887,921
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	7,002,106	-	-	7,002,106
茨城県文化振興基金	2,986,000	457	-	2,986,457
茨城県がん対策基金	3,000,565	1	-	3,000,566
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	6,587,110	-	-	6,587,110
茨城県医療提供体制確保基金	2,731,383	-	-	2,731,383
茨城県企業立地促進基金	8,868,095	16,971	-	8,885,066
茨城県就職支援基金	50,459	1	1,920	48,540
茨城県地方創生拠点整備基金	379,924	-	-	379,924
茨城県森林環境譲与税基金	-	29,878	-	29,878
合計	187,123,873	3,381,998	2,015,186	188,490,685

満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て